

# 投資信託のコスト⑦コスト控除後のリターン



- 投資信託のリターンを比較する際はファンドごとに設定日や分配方針等が異なるため、分配落ち後の基準価額を単純に比較しても意味がなく、分配金込みのトータル・リターンを確認する必要がある
- 中長期投資において信託報酬がリターンに与える影響が大きいため、投資信託を選ぶ際には信託報酬率等のコストも確認する必要がある

## リターンの計算方法を確認する

今回は投資信託のコストとリターンへの影響についてご説明します。まず投資信託のリターンは月次レポートや運用報告書等で確認できます。その計算に使われているのは基準価額のため、信託報酬やその他の費用は引かれた後、つまりコスト控除後のリターンとなります。一方で購入時手数料は控除されていません。

また分配金を支払うタイプの投資信託の場合は分配金も考慮する必要があります。この場合のリターンは一般的には決算日の基準価額で税引前分配金を再投資したものと計算されます。（分配金再投資コースの場合は再投資には購入時手数料はかかりません。）

よって、投資信託のリターンを比較する場合は分配金込み、コスト控除後のトータル・リターンを確認する必要があります。投資信託はファンドごとに設定日や分配方針等が異なりますので、分配落ち後の基準価額を比較しても意味がありません。つまり、基準価額が低いからと言って、パフォーマンスが良くない、とか、割安、とか、おトク、とは言い切れない、ということです。

なお、投資信託トータル・リターン通知制度で使用されている計算式は以下の通りです。

トータル・リターン（円）＝（評価金額＋累計受取分配金額＋累計売付金額）－累計買付金額

この場合の分配金は税引後の分配金で計算されています。こちらの計算方法で算出したトータル・リターンは、税法上の取得コストの計算方法や分配金の取扱が異なりますので、特定口座で使用される譲渡損益とは異なる場合がありますので注意が必要です。

このようにリターンにも様々な計算方法があり、ご覧になるリターンがどのように計算されているか確認することが重要です。

## 信託報酬のインパクト

信託報酬は信託財産から日々控除され間接的に負担しているコストのため、実感し辛いですが、長期投資においてはリターンに大きな影響を及ぼします。仮に全く同じ運用をしているA、B、Cの3つのファンドがあり、それぞれ平均リターンが年率5%、信託報酬率が年率0.5%、1%、1.5%だった場合を考えます。100万円を投資した場合の20年後は、Aが241万円、Bが219万円、Cが199万円と、大きな差が出てきます。

このようにリターンに信託報酬が与える影響は大きいため、投資信託を選ぶ際には信託報酬率も確認する必要があります。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。